

東浦町住民実態調査要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「法」という。）

第34条の規定に基づく調査（以下「実態調査」という。）により住民票の記載、
消除又は記載の修正（以下「記載等」という。）を職権で行うのにあたり、法第8
条及び第14条並びに住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号。以下「政令」
という。）第12条の規定に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(実態調査の対象)

第2条 実態調査は、次に掲げる者（以下「対象者」という。）を対象とする。

- (1) 町の執行機関から住民記録調査依頼書（様式第1）の提出があった者
- (2) 親族、同居者、家主等関係者から、住民記録調査申出書（様式第2）の提出が
あった者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、町長が特に必要と認めた者

(調査員)

第3条 実態調査を行う者（以下「調査員」という。）は、住民基本台帳事務従事職
員とする。

2 実態調査は、複数の調査員で行うものとする。

(実態調査の方法)

第4条 調査員は、対象者に対し、法第7条に規定する事項について訪問し実態の聞
き取り等必要な調査を行い、実態調査票（様式第3）を作成するものとする。

2 前項の調査は、次に掲げる項目のうち必要とするものを行う。

- (1) 対象者の住所又は居所の実態を確認するための現地調査
- (2) 関係人に対しての聞き取り等の調査
- (3) 住民記録実態調査照会書（様式第4）による調査
- (4) 前3号に掲げるもののほか、対象者の住民票の記録事項を把握するために必要
な調査

(届出の指導及び催告)

第5条 法第14条第1項の規定に基づく措置は、住民異動届出通知書（様式第5）
による通知を行うものとする。

2 前項の通知をしたにもかかわらず期限内に届出又は連絡がない場合は、住民異動
届出催告書（様式第6）による催告を行うものとする。

(職権による住民票の記載等)

第6条 町長は、前条第2項の催告をしてもなお届出又は連絡がない場合は、法第8
条及び政令第12条第1項の規定に基づき職権で住民票の記載等を行うものとする。

2 町長は、前項の規定に基づき住民票の記載等をした場合は、政令第12条第4項
の規定に基づき当該記載等に係る者に、住民記録職権記載・消除等通知書（様式第
7）により通知するものとする。ただし、通知することが困難であるときは、通知
に代えて、その旨を公示するものとする。

(他の機関等への通知)

第7条 職権で住民票の記載等を行った場合は、関係課各課等に通知するほか、関係する行政機関に対し通知するものとする。

2 前項の場合において、住民票の記載等に係る者の本籍地が他の市町村にある場合は、併せて当該市町村へも通知するものとする。

(その他)

第8条 この要綱の実施に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

1 この要綱は、平成27年8月1日から施行する。

2 この要綱の施行の際現に実施されている実態調査については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成31年5月1日から施行する。

様式第 1 (第 2 条関係)

住民記録調査依頼書

年 月 日

所属長

年 月 日に の件で 方
を訪問したところ、下記のとおり住民票の記録事項と相違しているように思われます
ので、調査をお願いします。

記

住所	東浦町大字 字		番地	(フリガナ) 世帯主名	
	(フリガナ) 対象者名		性別	生年月日	住民票登録との相違
1			男・女	. .	
2			男・女	. .	
3			男・女	. .	
4			男・女	. .	
5			男・女	. .	
状況 事情を聴取した相手 住 所 氏 名					

様式第2（第2条関係）

住民記録調査申出書

年 月 日

東浦町長

申出者

住所

氏名

続柄

TEL

印

下記の者は、住民票の記録事項と相違しているように思われますので、調査をお願いします。

記

住所	東浦町大字 字 番地		
	方書		
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			

《事実関係》

いつから	
どこへ	
連絡は	
勤務先は	
家財道具は	
その他	
調査申出理由	

様式第3 (第4条関係)

実 態 調 査 票

住所	大字 字 番地				氏名						
世帯主氏名		年 月 日生				男・女		続柄			
		住定日	・	・	国保	有・無	国年	有・無	介護	有・無	
		本籍					筆頭者				
家族	氏名				続柄：		男・女		同居・別居		
					続柄：		男・女		同居・別居		
					続柄：		男・女		同居・別居		
					続柄：		男・女		同居・別居		
	状況										
調査原因	① 町の執行機関から調査依頼（ 課 係）										
	② 関係者からの調査申出 <input type="checkbox"/> 同一居住者 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
	住所 _____ 氏名 _____ 調査対象者との続柄（ ）										
調査原因	③ の他 _____										

処 理	<input type="checkbox"/> () に異動届を提出していただくよう依頼しました。 <input type="checkbox"/> () に本人と連絡をとり来庁するよう依頼しました。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
結 果	<input type="checkbox"/> 調査の結果、居住していることを確認しました。 <input type="checkbox"/> 調査の結果、居住していないことを確認しました。 <input type="checkbox"/> 調査の結果、確認不能。 <input type="checkbox"/> 調査の結果、_____		
	年 月 日 <input type="checkbox"/> 調査結果のとおり報告します。 <input type="checkbox"/> 調査結果により職権（消除・回復・修正） してよろしいか。 異動年月日 年 月 日	調 査 員	<div style="text-align: right;">(印)</div> <div style="text-align: right;">(印)</div>

家屋の種別 ☐持家 ☐借家・アパート ☐寮・社宅 ☐公営住宅 ☐その他()

☐取壊しされている ☐空家 ☐別人居住 ☐その他（ ）

表札 有 () ・ 無

電気	使用中・停止	ガス	使用中・停止	水道	使用中・停止
郵便受	有 ・ 無	郵便物	有 ・ 無	家財	有 ・ 無

所有者住所：

所有者氏名・名称： TEL

①家賃：完納・未納（ ） ②契約状況：継続・解除（ 年 月）

③居住事実：知らない・知っている（ ）

④異動先：知らない・知っている（ ）

名称：住所：

①勤務状況：有・無（ 年 月 日退職） ②申告状況：有・無

③居住事実：知らない・知っている（ ）

④異動先：知らない・知っている（ ）

その他

[illegible]

第 年 月 日 号

様

東浦町長

住民記録実態調査照会書

日頃は町行政につきまして御理解と御協力をいただきありがとうございます。
さて、東浦町では、住民基本台帳法に基づき住民票の記録の正確性を確保するため、
下記理由により、あなたの住民記録について調査しています。
つきましては、あなたの住民記録について確認したいので、御多忙中誠に恐縮です
が、 年 月 日までに下記の連絡先まで連絡をお願いします。
なお、連絡がないときや居住地が不明のときは、調査の上、職権により住民票を記
載、消除又は記載の修正をする場合があります。

記

- 1 あなたの住民票に記録されている内容
- 2 確認したい住民票の記録内容

連絡先
担当課等名

第 年 月 日 号

様

東浦町長

住民異動届出通知書

氏は、現在下記のとおり本町に住民記録がありますが、居住実態等住民記録内容に疑義があり、住民基本台帳法第 34 条及び同法施行令第 12 条に基づき実態調査を行っています。

調査の結果、現在把握している住民票の記録内容は下記のとおりとなっています。
つきましては、御多忙中誠に恐縮ですが、住民票の記録と相違する場合は
年 月 日までに住民異動届を提出してください。

なお、住民異動届を提出できない場合は、下記連絡先まで連絡をお願いします。
記

1 住民票に記録されている内容

(フリガナ) 対象者名		性別	生年月日	備 考
住所			(フリガナ) 世帯主名	

2 町が把握している住民票の記録内容

連絡先

担当課等名

第 年 月 日

様

東浦町長

住民異動届出催告書

別紙のとおり 年 月 日付で 氏の住民異動届の提出又は連絡をいただくようお願いしたところですが、 年 月 日現在、届出又は連絡がありません。

つきましては、御多忙中恐縮ですが、至急住民異動届を提出していただくか、提出できない理由につきまして下記連絡先まで連絡をお願いします。

なお、 年 月 日までに届出又は連絡のない場合、催告したものとみなし、住民票を職権で記載、消除又は記載の修正をいたします。

記

1 住民票に記録されている住所

(フリガナ) 対象者名		性別	生年月日	備 考
住所			(フリガナ) 世帯主名	

2 町が把握している住民票の記録内容

連絡先

担当課等名

第 年 月 日 号

様

東浦町長

住民記録職権記載・消除等通知書

あなたの住民記録について、住民基本台帳法第 8 条及び同法施行令第 12 条第 1 項の規定により 年 月 日付で下記のとおり職権で（記載・消除・記載の修正）しましたので通知します。

記

1 住民記録内容

(フリガナ) 氏 名		性別	生年月日	備 考
住所			(フリガナ) 世帯主名	
本籍			筆頭者名	

2 職権で（記載・削除・記載の修正）した内容

連絡先

担当課等名